

大阪からすべての
争議をなくそう



12月10日、大阪労連と大阪争議団共闘会議との共催で「大阪からすべての争議をなくそう」と150人の参加で争議支援総行動を行いました。早朝宣伝のあと府下10か所の企業や自治体に対して、社前行動や要請行動に取り組み、争議の早期解決を求めました。

労基署の人員増を



大阪市地区協議会では、昨年12月に大阪市内にある5か所の労基署と懇談。特徴的なことは新型コロナによる労災が増え、監督官が労災課に配置されるなどして、人員不足となっていることです。技術官などの職員の採用も減っています。労働者保護の立場から専門性をそなえた職員を増やすことを強く求めました。

経済対策として
消費税を引き下げよう



大阪で消費税減税を求める3団体は、12月24日、なんば駅前で行った宣伝行動を17人の参加で実施。「消費税法強行採決から33年、経済対策として引き下げを求めよう。中小企業や個人請負を苦しめるインボイス制度の導入に反対しよう」と訴えました。

国労大阪会館を
 研修・学習会などにご利用ください
 JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
 ◆身障者用昇降機設置
 お申し込みは ☎06(6354)0661
 〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

ろーれんフラッシュ

府民の「いのちや暮らしを優先する社会」へ

福祉保育労・対府交渉



12月22日、福祉保育労では、2022年度大阪府予算に対しての交渉を開始。交渉内容は福祉全般に関わる「全体項目」をはじめ、「障害者施設関係」「救護施設関係」「児童養護施設」について「国に要望します」と

こうした中で日中の交渉ということで、サテライト会場をエル・おおさかに設定し、オンラインミーティングツールを使っての交渉形態をとりました。これまで、私たちの要望に対して、府は一貫して「国に要望します」と

12月18日、此花区民会館・憲法共同センターで大阪憲法協議会「憲法大学学習会」を開催しました。丹羽徹幹理事長の開会あいさつ、日本共産党前参議院議員の辰巳コ



新春宣伝

2022春闘で
大幅賃上げを

仕事始めとなる1月4日に大阪労連は、天王寺駅にて36人の参加で新春早朝宣伝を行いました。最初に菅議長から「一年が変わり2022春闘が始まった。大企業の内留保は459兆

という回答に終始してきました。また、コロナ対策や福祉人材確保対策など、私たちの運動と世論の広がりやマッチし市町村独自に補助金をつけるというところも出てきています。一方で自治体間格差も広がっています。この補助金も市町村をまたがる広域の法人の場合には非常に使いにくい状況もあります。こういった状況を受け、今回の交渉は、「市町村を包含する広域の地方公共団体」としての「府の責任」が争点でした。

現場からは、「実際にコロナ感染でクラスターが発生した職場での対応」「ゆっくりに利用者との向き合いたいのに豊かな暮らしの確保が困難な状況」「一人でも職員が体調不良等で休むとたちまち現場が回らない状況」など、赤裸々に語られました。

円を超えている、その一部を労働者と下請けである中小企業に回せば、経済が活性化され、景気が回復する。また、カシノでは大阪経済は立て直せない。誰もが8時間働ければ安心して暮らせる社会にしよう。他の弁士からも「働くものの要求実現、春闘で大幅賃上げを」「憲法を守りいかそう」「労働組合に入って私たちが労働者の権利を守ろう」とそれぞれ力強く訴え、ビラを600枚配布しました。



憲法が生きる
社会を
めざそう!

12月18日、此花区民会館・憲法共同センターで「憲法大学学習会」を開催しました。丹羽徹幹理事長の開会あいさつ、日本共産党前参議院議員の辰巳コ

その結果は、野党共闘の政権構想を国民に十分

く、府民の「いのちや暮らしを優先する社会」へ転換させていくために、でもあり、そのためには「長く働き続けられる職場づくり」とともにそれができる制度改善が必要

終了後は、西九条まで、憲法パレードを行いました。

組合活動では、このような状況でも活動に親しみを感ずるよう環境整備をすすめていて、その一環として組合事務所のレイアウトを大幅に見直し「カフェ化」しました。また、「密にならない」ように工夫し、組合員の皆さんへ「気楽に立ち寄れる場所にしてほしい」と思っています。本格的なカフェには遠く及びませんが、飲み物やお菓子を用意して皆さんがふらっと遊びに来てくださるのを待ちたいと思っています。

岸田自民党は安倍・菅政権の「コロナで矛盾が吹き出した新自由主義」「憲法9条破壊と改憲・日米軍事同盟」「官邸主導」と称する強権政治と民主主義破壊、この3つの悪政を継承するだけではなく強化させています。特に「憲法9条破壊」についてはその動きを加速させています。その一方で、市民と野党の共闘でこれまで安倍改憲を阻止してきており、総選挙では207の小選挙区において立憲民主党と日本共産党の合意で候補者を一本化することができました。

大阪憲法協議会の三宅良夫事務局長より行動提起があり、「憲法壊し(破壊)を許さず憲法が生きる(活憲)社会をめざそう。『憲法改悪を許さない全国署名』を大きく広げよう」と呼びかけられました。

コロナ禍でも、
同じ仕事に対しては
同じ対価が必要



民放労連・関西テレビ放送労働組合
執行委員長 山下有為さん

コロナ禍での、民放労連・関西テレビ放送労働組合の取り組みを紹介いたします。カンテレのコロナ対策は、ワクチン接種への対応など、在阪他局と比較しても素早いもので、組合としてもある程度評価しています。会社にはこうした取り組みの継続を求める一方で、実際に制度を運用する上での困りごとへのしっかりした対応や対策を求めています。さらに新型コロナウイルスはもちろんだ既存のインフルエンザ等の接種への対応もこれまで以上に拡大を求めるとともに、今回の経験を活かして感染症対策をブラッシュアップして、将来に備えることも求めています。

社外で働く環境も、コロナ禍の中でテレワーク

大阪憲法協議会・憲法共同センターが
「憲法大学学習会」を開催

1タローさんの連帯あいさつの後、一橋大学名誉教授の渡辺治さんの講演がありました。タイトルは「総選挙の結果を受けて、改憲問題の新局面に立ち向かう」です。岸田自民党は安倍・菅政権の「コロナで矛盾が吹き出した新自由主義」「憲法9条破壊と改憲・日米軍事同盟」「官邸主導」と称する強権政治と民主主義破壊、この3つの悪政を継承するだけではなく強化させています。特に「憲法9条破壊」についてはその動きを加速させています。その一方で、市民と野党の共闘でこれまで安倍改憲を阻止してきており、総選挙では207の小選挙区において立憲民主党と日本共産党の合意で候補者を一本化することができました。

が一気に進みました。しかし仕事は「場所」から解放されようとも、我々が会社に提供する仕事自体に変わりはありません。同じ仕事に対しては同じ対価や対応が必要だと考えています。カンテレでも在宅での勤務体系が急速に整えられ、試用錯誤しながらも運用が始まっています。しかし多くの部分が部署の判断に任せられてしまっているため、全社としての基準があいまいで、混乱を生んでいる部分があります。今後テレワークを行っていくことを前提に、まずは統一された基準や環境をしっかりと整え、電話の取次ぎなどで出社した人が不利益を被らない仕組みを求めていきます。